

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第91期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)
【会社名】	昭和化学工業株式会社
【英訳名】	Showa Chemical Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石橋 健藏
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂2丁目14番32号
【電話番号】	03(5575)6300番
【事務連絡者氏名】	総務企画部長 保田 勝之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂2丁目14番32号
【電話番号】	03(5575)6300番
【事務連絡者氏名】	総務企画部長 保田 勝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 昭和化学工業株式会社大阪支店 (大阪市北区堂山町1番5号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期連結 累計期間	第91期 第3四半期連結 累計期間	第90期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	6,210,588	6,212,537	8,114,374
経常利益 (千円)	590,652	509,798	775,744
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	335,432	343,518	462,196
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	399,499	587,043	591,011
純資産額 (千円)	4,078,343	4,825,025	4,269,670
総資産額 (千円)	11,176,572	11,765,233	11,127,437
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.80	32.43	43.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.5	41.0	38.3

回次	第90期 第3四半期連結 会計期間	第91期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.22	9.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社ならびに連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業の設備投資や輸出の持ち直し、雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方で、海外の政治動向や地政学的リスクが経済の下押し圧力となる可能性もあり、予断を許さない状況が続いております。

当業界におきましては、国内需要の伸び悩みなどにより、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような経営環境の中、当社グループ（当社ならびに連結子会社及び持分法適用会社）は、売上目標達成のため積極的な拡販活動を展開すると同時に、全社規模でのコスト削減策を実施するなど、各種施策を推進しました。また、昨年9月には組織の活性化、業務の効率化及び長期的な固定費の削減を目的として、44年ぶりとなる本社事務所の移転を実施するなど、各種構造改革に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は62億12百万円（前年同期比0.0%増）となりました。利益面では、本社事務所移転等に伴い発生した上記各種構造改革費用の計上に加え、「持分法による投資利益」及び前年度に発生した「保険解約返戻金」が減少したことなどにより、経常利益は5億9百万円（同13.7%減）、前年度に実施した当社研究分析センター移設に伴って発生した「有形固定資産除却損」が減少したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億43百万円（同2.4%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、製品別の業績を記載すると次のとおりであります。

濾過助剤

当期間におきましては、海外市場での売上が増加したものの、国内市場での清涼飲料向け製品及びごみ焼却場向け製品の売上が減少しました。この結果、売上高は34億23百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

建材・充填材

当期間におきましては、国内市場での土木資材向け製品及び国内・海外市場での各種充填材の売上が増加したものの、国内市場での住宅用建材向け製品の売上が減少しました。この結果、売上高は11億63百万円（同0.2%減）となりました。

化成品

当期間におきましては、プール用塩素剤の売上が増加しました。この結果、売上高は11億14百万円（同1.0%増）となりました。

その他の製品

当期間におきましては、浴室関連機器の売上が増加しました。この結果、売上高は5億11百万円（同1.6%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、総額59百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,979,000	11,979,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,979,000	11,979,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	11,979,000	-	598,950	-	527,529

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,415,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,559,700	105,597	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	11,979,000	-	-
総株主の議決権	-	105,597	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
昭和化学工業株式会社	東京都港区赤坂2丁目14番32号	986,900	-	986,900	8.24
白山工業株式会社	東京都港区赤坂2丁目14番32号	429,000	-	429,000	3.58
計	-	1,415,900	-	1,415,900	11.82

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,770,530	1,894,057
受取手形及び売掛金	2,363,606	2,633,471
商品及び製品	227,880	224,479
仕掛品	454,361	451,837
原材料及び貯蔵品	105,429	116,710
繰延税金資産	33,424	12,176
その他	99,599	57,240
貸倒引当金	4,018	3,999
流動資産合計	5,050,813	5,385,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	968,639	952,979
機械装置及び運搬具(純額)	725,804	648,945
土地及び原料用地(純額)	1,190,964	1,192,044
その他(純額)	148,288	157,764
有形固定資産合計	3,033,698	2,951,734
無形固定資産		
その他	30,884	51,476
無形固定資産合計	30,884	51,476
投資その他の資産		
投資有価証券	2,444,079	2,789,538
長期貸付金	70,680	69,380
繰延税金資産	111,333	-
その他	497,085	621,494
貸倒引当金	111,138	104,364
投資その他の資産合計	3,012,040	3,376,049
固定資産合計	6,076,623	6,379,260
資産合計	11,127,437	11,765,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	921,178	2,163,130
短期借入金	2,049,899	2,182,340
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	397,486	359,856
未払法人税等	174,108	63,957
賞与引当金	42,615	12,913
その他	320,231	361,425
流動負債合計	4,205,518	4,443,624
固定負債		
社債	580,000	610,000
長期借入金	940,310	777,918
繰延税金負債	120,035	96,069
役員退職慰労引当金	18,998	18,998
退職給付に係る負債	830,734	846,216
その他	162,169	147,381
固定負債合計	2,652,247	2,496,584
負債合計	6,857,766	6,940,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金	571,209	571,209
利益剰余金	2,921,387	3,233,216
自己株式	421,682	421,682
株主資本合計	3,669,864	3,981,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	556,588	790,976
土地再評価差額金	11,242	11,240
為替換算調整勘定	50,924	58,015
その他の包括利益累計額合計	596,270	837,752
非支配株主持分	3,536	5,579
純資産合計	4,269,670	4,825,025
負債純資産合計	11,127,437	11,765,233

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	6,210,588	6,212,537
売上原価	4,189,167	4,127,665
売上総利益	2,021,421	2,084,871
販売費及び一般管理費	1,530,312	1,634,972
営業利益	491,108	449,899
営業外収益		
受取利息及び配当金	28,373	29,615
持分法による投資利益	51,756	21,748
固定資産賃貸料	31,232	41,376
保険解約返戻金	23,301	3
売電収入	21,198	22,421
その他	25,945	22,003
営業外収益合計	181,808	137,169
営業外費用		
支払利息	43,631	33,855
売電費用	14,769	14,789
その他	23,864	28,625
営業外費用合計	82,264	77,270
経常利益	590,652	509,798
特別利益		
有形固定資産売却益	938	602
投資有価証券売却益	-	14,947
特別利益合計	938	15,549
特別損失		
災害による損失	4,200	-
投資有価証券売却損	0	0
固定資産除却損	96,878	3,067
事務所移転費用	-	16,220
特別損失合計	101,078	19,287
税金等調整前四半期純利益	490,512	506,059
法人税、住民税及び事業税	134,355	155,013
法人税等調整額	21,828	5,500
法人税等合計	156,184	160,514
四半期純利益	334,327	345,545
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,104	2,026
親会社株主に帰属する四半期純利益	335,432	343,518

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	334,327	345,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,834	234,891
為替換算調整勘定	18,966	171
持分法適用会社に対する持分相当額	62,628	6,778
その他の包括利益合計	65,171	241,498
四半期包括利益	399,499	587,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	400,618	585,000
非支配株主に係る四半期包括利益	1,119	2,042

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	1,330千円	1,327千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	127,634千円
支払手形	- 千円	28,419千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	266,068千円	209,058千円
のれんの償却額	207千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,979	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった東興パーライト工業株式会社は、当社の連結子会社である白山工業株式会社の株式の追加取得を実施いたしました。当該追加取得の対価として、連結子会社の保有する親会社株式を譲渡いたしました。

また、白山工業株式会社は同社の自己株式を取得し、当該取得の対価として、連結子会社の保有する親会社株式を譲渡いたしました。

上記を主な変動事由として、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金は、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、5億71百万円となりました。また、自己株式は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、4億21百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,976	3	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	31円80銭	32円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	335,432	343,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	335,432	343,518
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,546	10,591

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

昭和化学工業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一雄 印

業務執行社員 公認会計士 渡邊 考志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和化学工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。